

監査委員告示第2号

地方自治法第199条の規定に基づく監査結果の公表について

平成30年2月20日

木津川市監査委員 西 井 正

木津川市監査委員 島 野 均

定期監査結果について

地方自治法第199条第4項の規定により、同条第1項及び第2項に規定する事務の監査を実施したので、同条第9項の規定により下記のとおり公表します。

記

- 1 監査執行年月日 平成29年12月26日（火）
- 2 監査対象部局及び監査の対象  
建設部  
【指導検査課】
  - (1) 平成29年度入札事務における業務手順について
  - (2) 平成29年度入札実施状況について（平成29年11月末現在）  
【建設課】
  - (1) 平成29年度工事請負等の発注状況について【調査票5】（平成29年11月末現在）
  - (2) 多面的機能支払交付金事業について（平成29年11月末現在）
  - (3) 業務委託に係る随意契約状況について【調査票3】  
【施設整備課】
  - (1) 市営住宅維持管理事業について
  - (2) 税外債権に係る滞納対策状況について（市営住宅使用料・平成29年11月末現在）
  - (3) 市営住宅の空き部屋等の管理状況について
  - (4) 業務委託に係る随意契約状況について【調査票3】  
【管理課】
  - (1) 平成29年度工事請負等発注状況について【調査票5】（平成29

年11月末現在)

- (2) 市が管理する橋梁の点検実施状況について
- (3) 公園緑地施設等に係る市民自主管理活動について
- (4) 業務委託に係る随意契約状況について【調査票3】

**【都市計画課】**

- (1) 木津東地区事業化の見通しについて
- (2) 業務委託に係る随意契約状況について【調査票3】

総務部

**【総務課】**

- (1) 第48回衆議院議員総選挙に係る執行経費について
- (2) 防犯灯整備事業について
- (3) 自治振興事業について
- (4) 業務委託に係る随意契約状況について【調査票3】『各課共通課題』

**3 監査の方法**

監査対象事項に係る内容及び執行状況等について、提出された監査資料に基づき、担当職員から聴取による方法で実施した。

**4 監査結果**

歳入歳出予算の執行状況をもとに監査対象部局の財務に関する事務の執行について監査を行い、併せて当該部局における所掌事務の執行状況について提出された監査資料に基づき、担当職員から聴取し監査を実施した結果、監査を行った範囲内において適正に処理されていた。

なお、以下の点について意見を述べる。

**【指導検査課】**

一般競争入札についてであるが、最低制限価格と同額あるいはそれに近い金額での契約が多数見受けられ、対外的に疑念を抱かれかねないことから、より一層の透明かつ適正な入札業務に努められたい。

市有バス運行業務等であるが、毎年度入札不調となっており、最終的に随意契約の形を採っている。随意契約には競争性が無く、不正の温床となる危険性があることから、入札が成立するよう、他市の状況等について調査、研究されたい。

**【建設課】**

工事関係についてであるが、工期末が年度末になるものが多く見受けられる。完了検査が年度末になると、是正対応等が生じた場合にその処理期間が

無いことから、工事の品質が落ちることが懸念されるため、工事の平準化に努められたい。

多面的機能支払交付金事業についてであるが、毎年度繰越金が発生しており、保全会が保管する形となっている。繰越金については翌年度の交付金交付までの保全会の活動経費となっている。各保全会の活動経費について十分精査し、国制度に準じて適正に交付金額の算定に努められたい。

#### **【施設整備課】**

特になし。

#### **【管理課】**

橋梁点検についてであるが、健全度Ⅲ（早期措置段階）と判定されているにもかかわらず、未だに補修が完了していない橋梁が存在することから、速やかに補修を実施するとともに、今年度点検実施中の橋梁において、同様に危険度が高いと判定された場合においても計画的かつ遅滞なしに対応されたい。

#### **【都市計画課】**

特になし。

#### **【建設部各課共通】**

工事契約についてであるが、建設部所管の工事を各課別に比較したところ、積算単価に格差が見受けられた。

工事の種類、工期、施工条件等により格差が生じることは理解出来るが、それらの事情を考慮してもなお格差があることから、今後、各課発注業務の契約状況について比較検討をされたい。

#### **【総務課】**

選挙事務での経費節減の取組みについてであるが、努力の成果が見受けられ、評価出来るものである。今後、より一層の取組みを進められたい。

文書事務、取扱についてであるが、業務に精通した人材の育成・確保が必要であることから、各種研修を通じて人材育成に努められたい。